

# 第42期決算公告

平成26年3月26日

札幌市中央区北1条東3丁目3番地

中道リース株式会社

取締役社長 関

寛

## 貸借対照表

(平成25年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>80,027,286</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>34,251,306</b>
現金及び預金	10,966,503	支払手形	1,651,737
受取手形	18,935	買掛金	2,669,066
割賦債権	21,751,737	短期借入金	4,628,900
リース債権	634,575	1年内返済予定の長期借入金	21,555,671
リース投資資産	42,134,473	1年内償還予定の社債	1,190,000
営業貸付金	1,347,654	1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	247,000
その他の営業貸付債権	1,015,529	リース債務	420,637
賃貸料等未収入金	1,759,113	未払金	43,748
貯蔵品	27,542	未払法人税等	120,079
前払費用	306,257	未払費用	96,703
繰延税金資産	81,215	賃貸料等前受金	365,137
未収収益	917	預り金	58,616
短期貸付金	86,431	前受収益	10,351
その他の引当金	53,323	割賦未実現利益	1,124,543
貸倒引当金	△156,917	役員賞与引当金	22,000
<b>固 定 資 産</b>	<b>16,890,195</b>	賞与引当金	47,117
<b>有形固定資産</b>	<b>13,848,627</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>55,879,424</b>
賃貸資産	13,756,132	社債	5,624,000
リース資産	256,904	長期借入金	40,634,940
構築物	6,812,060	債権流動化に伴う長期支払債務	2,070,554
構築物	286,991	リース債務	1,013,125
土地	6,398,997	退職給付引当金	34,477
建設仮勘定	1,180	営業受取保証金	5,937,436
社用資産	92,495	長期未払金	132,726
建物	0	資産除去債務	408,066
構築物	3,674	その他	24,101
器具備品	63,530	<b>負債合計</b>	<b>90,130,730</b>
土地	25,292	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>114,811</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>6,636,357</b>
リース資産	11,609	資本金	2,297,430
ソフトウェア	98,636	資本剰余金	2,137,430
電話加入権	4,565	資本準備金	2,137,430
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,926,758</b>	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>2,420,812</b>
投資有価証券	1,051,975	利益準備金	140,400
関係会社株式	10,000	その他利益剰余金	2,280,412
出資金	9,240	別途積立金	1,901,000
長期貸付金	5,561	繰越利益剰余金	379,412
固定化営業債権	106,338	<b>自 己 株 式</b>	<b>△219,315</b>
長期前払費用	319,831	評価・換算差額等	258,792
営業差入保証金	1,168,832	その他有価証券評価差額金	258,792
繰延税金資産	171,574		
その他の引当金	150,669		
貸倒引当金	△67,262		
<b>繰 延 資 産</b>	<b>108,398</b>	<b>純資産合計</b>	<b>6,895,149</b>
社債発行費	108,398	<b>負債・純資産合計</b>	<b>97,025,879</b>
<b>資産合計</b>	<b>97,025,879</b>		



## 株主資本等変動計算書

(自 平成25年1月1日  
至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	2,297,430	2,137,430	2,137,430
当 期 変 動 額			
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—
当 期 末 残 高	2,297,430	2,137,430	2,137,430

(単位：千円)

	株 主 資 本					株 主 資 本 合 計
	利 益 剰 余 金				自 己 株 式	
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	140,400	1,901,000	336,156	2,377,556	△219,359	6,593,057
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当			△78,936	△78,936		△78,936
当 期 純 利 益			312,273	312,273		312,273
自 己 株 式 の 取 得				—	△190,290	△190,290
自 己 株 式 の 処 分			△81	△81	334	253
自 己 株 式 の 消 却			△190,000	△190,000	190,000	—
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)				—		—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	43,256	43,256	44	43,300
当 期 末 残 高	140,400	1,901,000	379,412	2,420,812	△219,315	6,636,357

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	81,101	81,101	6,674,158
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当		—	△78,936
当 期 純 利 益		—	312,273
自 己 株 式 の 取 得		—	△190,290
自 己 株 式 の 処 分		—	253
自 己 株 式 の 消 却		—	—
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	177,691	177,691	177,691
当 期 変 動 額 合 計	177,691	177,691	220,991
当 期 末 残 高	258,792	258,792	6,895,149

# 個別注記表

## 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

##### その他有価証券

時価のあるもの：決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの：金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの（匿名組合出資等）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。その他は移動平均法による原価法によっております。

#### (2) デリバティブ

##### 時価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

##### (イ) 賃貸資産

##### ○ リース資産

リース契約期間を償却年数とし、リース期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額償却する方法

##### ○ その他の賃貸資産

平成19年3月31日以前に取得したもの……旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの……定額法

##### (ロ) 社用資産

##### 旧定率法

#### (2) 無形固定資産

##### 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は社債の償還までの期間にわたり定額にて償却しております。

なお、社債発行費償却額は損益計算書上、売上原価の中の資金原価に含めて表示しております。

### 4. 重要な引当金の計上方法

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるために、支給見込額を計上しております。

#### (3) 賞与引当金

従業員及び使用人兼務役員の賞与支給に備えるために、支給見込額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当期末における株式給付規程に基づく期末勤務ポイント数及び時価に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

## 5. 収益及び費用の計上基準

### (1) リース取引の処理方法

#### (イ) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

#### (ロ) オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

### (2) 割賦売上高及び割賦原価の計上方法

割賦販売取引は、商品の引渡時にその契約高の全額を割賦債権に計上し、支払期日到来の都度、割賦収入及びそれに対応する割賦原価を計上しております。

なお、期日未到来の割賦債権に対する割賦未実現利益は、繰延処理をしております。

### (3) 金融費用の計上方法

金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。

その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を、営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理を行っております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

#### ○ヘッジ手段

金利スワップ取引、金利キャップ取引及び通貨スワップ取引

#### ○ヘッジ対象

借入金、外貨建社債等

### (3) ヘッジ方針

当社は事業活動に伴って発生する金利の変動リスク及び為替変動リスクをコントロールする目的でデリバティブ取引を利用しております。

### (4) 有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動リスクを回避していると想定することができるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

なお、金利スワップ等の特例処理の要件を満たすものについては特例処理を行っているため、有効性評価の判定を省略しております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約等は振当処理を行っているため有効性評価の判定を省略しております。

## 7. その他計算書類作成のための重要な事項

### (1) 営業貸付債権の計上方法

営業目的の金融収益を得るために実行する貸付金、債権の買取等を計上しております。

なお、当該金融収益は、ファイナンス収益に計上しております。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

2. 減価償却累計額（減損損失累計額を含む）

(1) 貸 貸 資 産	6,434,100千円
(2) 社 用 資 産	44,873千円
計	6,478,973千円

3. 担保に供している資産

(1) 現 金 及 び 預 金	2,759,000千円
(2) 受 取 手 形	16,372千円
(3) 割 賦 債 権	20,381,285千円
(4) リ ー ス 債 権	411,983千円
(5) リ ー ス 投 資 資 産	35,692,789千円
(6) 営 業 貸 付 金	2,043,183千円
(7) 賃 貸 料 等 未 収 入 金	12,123千円
(8) 賃 貸 資 産 (土地)	4,918,104千円
(9) 賃 貸 資 産 (建物)	4,255,874千円
(10) 投 資 有 価 証 券	726,050千円
(11) オペレーティング・リース契約債権等	350,985千円
計	71,567,747千円

4. 担保提供資産に対応する債務

(1) 短 期 借 入 金	2,528,900千円
(2) 長 期 借 入 金	55,986,348千円
(内1年以内返済予定額)	( 19,823,496千円)
(3) 債権流動化に伴う長期支払債務	2,317,554千円
(内1年以内返済予定額)	( 247,000千円)
(4) 営 業 受 取 保 証 金	1,046,349千円
計	61,879,151千円

5. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。

(1) 受 取 手 形	
(貸借対照表上の科目)	
受 取 手 形	517千円
割 賦 債 権	132,247千円
リ ー ス 投 資 資 産	48,820千円
受 取 手 形 計	181,583千円
(2) 支 払 手 形	186,638千円

6. 関係会社に対する金銭債権または金銭債務

区分表示されたもの以外で関係会社に対する金銭債権または金銭債務が属する項目ごとの金額は、次のとおりであります。

賃 貸 料 等 未 収 入 金	983千円
短 期 貸 付 金	80,000千円
そ の 他	4,015千円

【損益計算書に関する注記】

1. 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

2. 資金原価	
支払利息	1,473,323千円
受取利息	△1,050千円
3. 関係会社との取引高の総額	
売上高	3,283千円
売上原価	113,365千円
販売費及び一般管理費	2,270千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

2. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,679,800	—	—	8,679,800
A種優先株式(株)	1,400,000	—	190,000	1,210,000
合計	10,079,800	—	190,000	9,889,800

(変動事由の概要)

A種優先株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

A種優先株式の消却による減少 190,000株

3. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,292,599	1,760	1,740	1,292,619
A種優先株式(株)	—	190,000	190,000	—

(注) 平成25年12月31日現在において資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式928,000株は自己株式数に含めて記載しております。

(変動事由の概要)

普通株式の増加数及び減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,760株

株式給付信託からの給付による減少 1,000株

A種優先株式の増加及び減少はそれぞれ、株式会社北洋銀行からの取得請求による取得及びその全数の消却であります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	36,936	5.0	平成24年 12月31日	平成25年 3月27日
平成25年3月26日 定時株主総会	A種優先株式	42,000	30.0	平成24年 12月31日	平成25年 3月27日

(注) 株式給付信託の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式929,000株について、当社の自己株式とする会計処理を行っているため、普通株式に関する配当金の総額の計算より、4,645千円を除いております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配 当 金 の 総 額 (千 円)	1 株 当 た り 配 当 額 (円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成26年3月25日 定 時 株 主 総 会	普通株式	利益剰余金	40,629	5.5	平成25年 12月31日	平成26年 3月26日
平成26年3月25日 定 時 株 主 総 会	A種優先株式	利益剰余金	36,300	30.0	平成25年 12月31日	平成26年 3月26日

(注1) 平成26年3月25日開催予定の第42回定時株主総会において付議する予定であります。

(注2) 株式給付信託の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式928,000株について、当社の自己株式とする会計処理を行っているため、普通株式に関する配当金の総額の計算より、5,104千円を除いております。

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金及び貸倒損失	107,545千円
賃貸建物減価償却費	272,259千円
資産除去債務	144,170千円
その他	205,904千円
小 計	729,878千円
評価性引当額	△87,895千円
繰延税金資産合計	641,983千円

(繰延税金負債)

新リース会計移行差異	206,916千円
その他	182,278千円
繰延税金負債合計	389,194千円
差引：繰延税金資産の純額	<u>252,789千円</u>

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 役員及び個人主要株主等

種 類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末 残高
役員及び その近親 者	関 寛	—	千円 —	当社代表 取締役	% 被所有 直接 18.46	債務被保証 (注)	当社銀行借 入に対する 連帯保証	千円 8,755,060	—	千円 —

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 保証料の支払は行っておりません。

【1株当たり情報に関する注記】

「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定するための「普通株式の期末自己株式数」においては、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式（当期末現在928,000株）について、計算書類において自己株式として会計処理していることから、「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式を控除して算出しております。

1株当たり純資産額	764円68銭
1株当たり当期純利益金額	37円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	17円20銭

※ 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	312,273千円
普通株主に帰属しない金額	36,300千円
内訳：A種優先株式配当金	36,300千円
差引普通株式に係る当期純利益	275,973千円
普通株式の期中平均株式数	7,386,798株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額	36,300千円
内訳：A種優先株式配当金	36,300千円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数	10,764,547株
内訳：A種優先株式	10,764,547株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

## 【その他の注記】

### 1. 資産除去債務に関する注記

#### (1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

##### (イ) 当該資産除去債務の概要

賃貸用不動産の賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

##### (ロ) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間をテナントとの契約期間と見積り、割引率は使用見込期間に見合う国債流通利回り（主として1.881%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

##### (ハ) 当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	400,990千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	一千円
時の経過による調整額	7,076千円
期末残高	408,066千円

#### (2) 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

##### (イ) 当該資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない旨

本社、支店及び営業所として使用している事務所に係る資産除去債務は、貸借対照表に計上しておりません。

##### (ロ) 当該資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない理由

本社、支店及び営業所として使用している事務所については、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

##### (ハ) 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

## 2. リース取引に関する注記

### (1) ファイナンス・リース取引

#### (イ) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	45,093,684千円
見積残存価額部分	1,411,161千円
受取利息相当額	△4,370,373千円
合計	42,134,473千円

#### (ロ) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

	リース債権 (千円)	リース投資資産 (千円)
1年以内	370,010	13,960,426
1年超 2年以内	129,162	11,586,312
2年超 3年以内	94,381	9,086,675
3年超 4年以内	43,967	6,387,821
4年超 5年以内	28,485	3,476,432
5年超	2,594	596,017
合計	668,600	45,093,684

### (2) オペレーティング・リース取引（解約不能のもの）

#### 未経過リース料

1年以内	344,205千円
1年超	2,679,575千円
合計	3,023,780千円

## 3. 退職給付に関する注記

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度を採用しております。また、従業員の退職または死亡に際して、当社発行の普通株式その他の財産の給付を行う、株式給付制度を採用しております。

### (2) 退職給付債務に関する事項

(イ)退職給付債務	34,477千円
(ロ)退職給付引当金	34,477千円

### (3) 退職給付費用に関する事項

(イ)確定拠出年金への掛金支払額等	40,255千円
(ロ)株式給付規程に基づく期末勤務ポイントの引当	10,942千円
(ハ)退職給付費用	51,197千円